

第1編 新ふるさと秋田農林水産ビジョンの策定にあたって

第3章

第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの成果

1 これまでの施策の検証

- 平成29年度に策定した「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」に基づき、平成30年度から令和3年度の4年間において、本県農林水産業の成長産業化に向けた各種施策を展開してきました。
- これまでの施策の成果や課題を検証した上で、令和4年度以降に必要となる視点を「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」に反映させています。

(1) 第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンの目指す姿

- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を確かなものとする。加えて、国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化への取組を加速化します。
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。
- 水産業については、「全国豊かな海づくり大会」を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルした水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等により、浜の活性化を図ります。

(2) これまでの主な取組と成果

- 各種研修の充実強化による次代を担う人材の確保・育成！
 - ・ 実践的な研修制度の充実などにより、令和2年度の新規就農者数は252人となり、8年連続で200人を超え、平成元年度以降では最多となりました。
 - ・ 秋田林業大学校を核とした人材育成の取組などにより、令和元年度の新規林業就業者数は146人となり、8年連続で東北最多となりました。
- 園芸と畜産の大規模生産拠点の全県展開！
 - ・ 園芸メガ団地は、H30～R2に26団地が整備されて累計46団地、大規模畜産団地は、H30～R2に13団地が整備されて累計49団地となり、米以外の農業産出額を押し上げる産地化拠点が全県に展開し、複合型生産構造への転換が加速しました。
- しいたけ販売三冠王とえだまめ出荷量日本一を達成！
 - ・ しいたけは、メガ団地の整備などにより生産量が増加し、令和元年度及び2年度に、京浜中央卸売市場における「販売量・販売額・販売単価」の三冠王を達成しました。
 - ・ えだまめも、メガ団地の整備などにより生産量が増加し、令和元年度に京浜中央卸売市場において、出荷量日本一を達成しました。

・その他、ねぎやダリアにおいても、日本一を目指す産地づくりが進展しました。

■秋田米をリードする新品種「サキホコレ」のデビュー対策を推進！

・名称の公募に25万件を超える応募があるなど、高い注目を集めており、令和4年度の本格デビューに向け、区分集荷体制を構築するとともに、県内外でサンプル米配布等のキャンペーンを展開し、名称を広く周知しました。

■産地づくりとスマート農業を支える基盤整備を推進！

・複合型生産構造への転換に向けた収益性の高い園芸産地づくりや今後のスマート農業の普及拡大の基盤となるほ場整備を、目標を上回るペースで実施しました。
(ほ場整備面積)H29～R2の4年連続で年800ha超

■ターゲットを明確にした取組により輸出ルートを開拓！

・輸出品目（米、りんご、秋田牛）とターゲット国（香港、シンガポール、台湾、タイ等）を明確にした販売ルートの開拓により、県産農産物の輸出額が大幅に増加しました。
(農産物の輸出額)H29：1.3億円 → R2：2.9億円

■路網整備と高性能林業機械の導入により素材生産を促進！

・林道等路網の整備と高性能林業機械の導入支援により、低コストで安定的な素材生産体制を強化しました。
(路網整備延長)H30～R2累計：1,637km、(高性能林業機械導入)H30～R2累計：74台

■「全国豊かな海づくり大会」を契機とした水産業の活力向上！

・令和元年度に開催した「全国豊かな海づくり大会」を契機に県民の水産業への理解を深めるとともに、地魚を始めとする県産水産物の販路拡大により水産業が活性化しました。

(3) 農林漁業振興臨時対策基金の投資状況

■積立額と執行状況

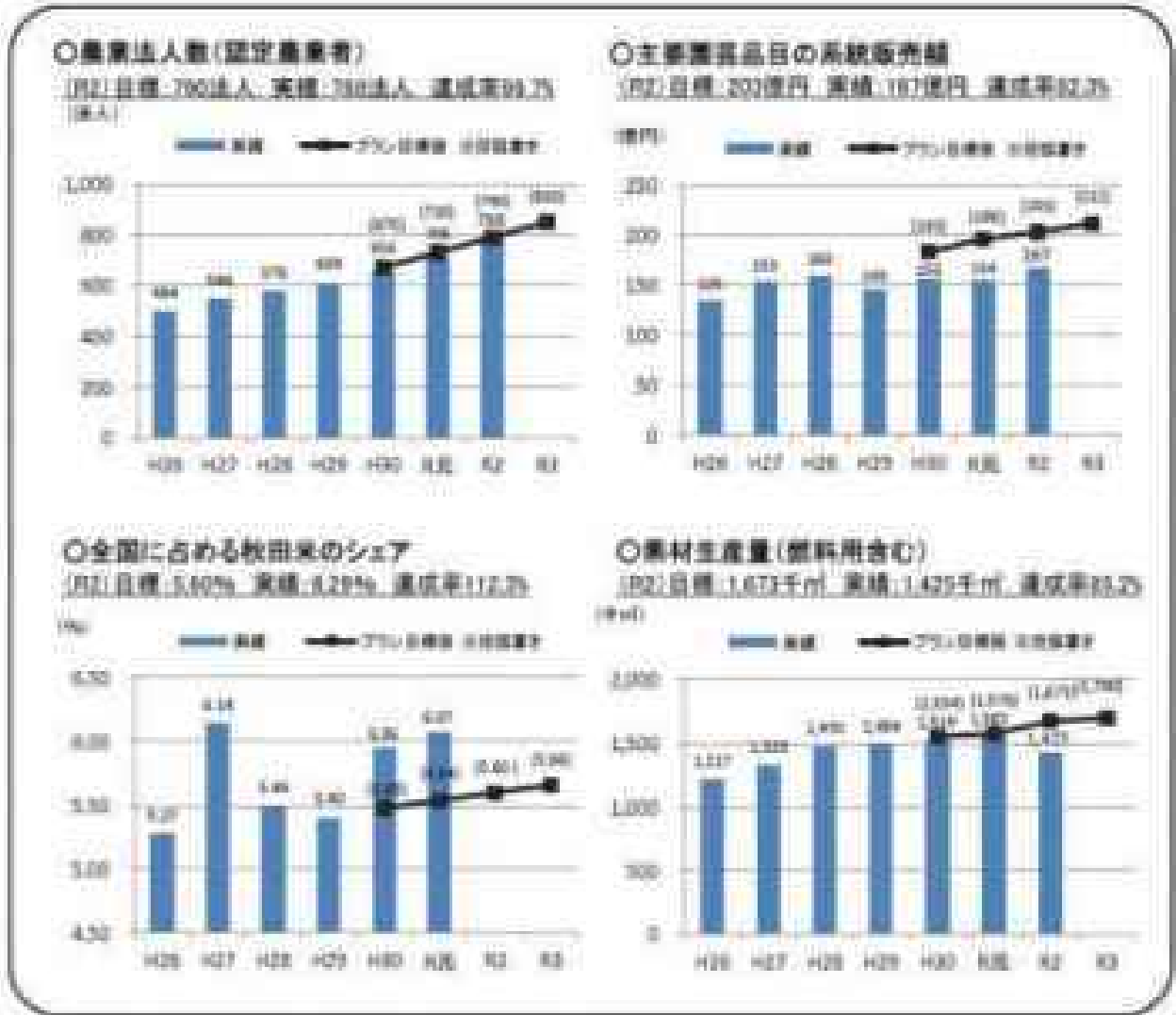
・H23～27年度のうち、当面3年間(H23～25)の財源として100億円を造成し、H25年度末に残る2年間の財源として、新たに13.6億円を積み増ししました。
・また、H26年度に国の農政改革に対応するため、50億円を積み増し、基金設置期間を2年延長（7年間実施）しました。
・H29年度に基金設置期間を4年再延長し、H30～R3年度の財源として70億円を積み増ししました。

単位：億円

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3 予算	合計
積立額	100.0			13.6	50.0			30.0	70億円 20.0	20.0		9月 補正後 13.0	233.6
執行額		27.1	26.6	28.9	15.7	20.0	19.8	24.6	18.7	16.7	12.6		223.7
残 額	100.0	72.9	46.3	31.0	65.3	45.3	25.5	30.9	61億円 32.2	35.5	22.9	9.9	

※執行額には、翌年度への繰越額を含む。

(4) 主な代表指標の達成状況



■ 主な代表指標の推移

指標	H22	H23	H27	H28	H29	H30	R元	R2	伸び率 R2/H22
認定農業法人数(法人)	330	360	548	576	609	656	705	788	239%
担い手への農地集積率(%)	64.0	65.6	71.5	73.2	74.1	75.0	75.4	76.2	119%
主要園芸品目の系統販売額(億円)	143	122	153	160	145	156	154	167	117%
畜産産出額(億円)	305	296	352	364	366	359	362	-	119%
秋田県産米の需要シェア(%)	5.74	5.54	6.14	5.49	5.40	5.95	6.07	6.29	110%
6次産業化事業体販売額(億円)	123	105	143	160	172	174	208	-	169%
素材生産量(千t) ※燃料用含む	940	994	1,320	1,470	1,484	1,519	1,583	1,425	152%
漁業組合員1人あたり生産額(万円)	288	278	297	288	282	283	280	294	102%

※ R2実績未判明の指標の伸び率は、R1/H22で算出。

■ 本県農業産出額の推移

(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
米	785	1,062	1,204	1,012	773	854	944	1,007	1,036	1,126
米以外	709	670	673	704	700	758	801	785	807	805
野菜	249	247	239	241	235	261	287	279	308	281
果実	81	56	62	69	63	64	72	69	72	84
花き	27	25	26	27	27	31	30	30	31	28
畜産	305	296	303	326	332	352	364	366	359	362
その他	47	46	43	41	43	50	48	41	37	50
計	1,494	1,732	1,877	1,716	1,473	1,612	1,745	1,792	1,843	1,931

2 主な課題と今後の推進方針

■ 労働力不足の深刻化と世界的な食料不安の顕在化

（課題）

- ・ 農業の担い手の減少や労働力不足が深刻化する中、世界的な食料不安が顕在化しており、広大な農地を有する農業県として、農業の生産力・収益力の維持・増大による食料供給力の強化が求められています。

【今後の推進方針】

- ・ 法人化や農地の集約化による担い手の経営基盤強化や、移住就農を含めた多様な新規就農者・女性農業者の確保・育成を進めるとともに、地域の雇用や農地の受け皿となる企業的経営体を育成します。
- ・ 効率的な生産体制の確立に向け、水田の大区画化等のほ場整備を推進するとともに、スマート農業の普及拡大により、生産性の飛躍的な向上を図ります。
- ・ 大規模生産拠点を核とした園芸・畜産の生産基盤の強化により、全国に名を馳せるトップブランド産地の形成を進め、生産構造の複合化を更に進めます。
- ・ 新品種「サキホコレ」のブランド確立をはじめとした秋田米の戦略的な生産・販売を推進するとともに、大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大による水田のフル活用を進めます。
- ・ 6次産業化の促進により、県産農林水産物の付加価値の向上を図るとともに、多様化する国内外のニーズに対応した商品・産地づくりと流通体制の構築を進めます。

■ 脱炭素化・環境負荷軽減に向かう世界的な流れ

（課題）

- ・ 地球温暖化対策を重視する世界的な動きが加速する中、農林水産業においても、国が打ち出した「2050カーボンニュートラル」の実現や「みどりの食料システム戦略」に対応した取組が求められています。

【今後の推進方針】

- ・ カーボンニュートラルの実現に向け、再造林の拡大による森林の若返りの促進や、市町村やボランティアなどの多様な主体による森林整備を進め、森林の有する多面的機能の発揮を促進します。
- ・ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培などの環境保全型農業の普及拡大や、「みどりの食料システム戦略」に対応した新たな環境負荷軽減技術の開発・普及に取り組みます。

■ カーボンニュートラルの実現に向けた森林の役割の増大

（課題）

- ・ カーボンニュートラルの実現に向け、「伐^きって・使^つって・植^える」という資源の循環利用により、林業・木材産業の成長産業化と森林の多面的機能の持続的な発揮の両立を図ることが求められています。
- ・ スギ人工林が伐期を迎える中であって、人口減少等により県産材の主要な販路である国内の住宅需要の減少が見込まれることから、新たな用途開拓や販路拡大が必要となっています。

【今後の推進方針】

- ・ 畜舎等の非住宅分野での県産材の利用拡大を進めるとともに、県内外における新たな住宅分野の販路開拓や米国等をターゲットとした輸出の拡大により、県産

材の販路を確保します。

- ・ 林業経営体への森林経営管理の集約化、造林の更なる低コスト化やスマート技術の導入等による省力化、苗木の安定供給体制の確立などにより、再造林の拡大を促進します。

■ 海洋環境の変化に伴う魚種・漁獲量の変動

(課題)

- ・ 海洋環境の変化に伴い、水揚げされる魚種や漁獲量の年変動が大きくなっており、漁業者が安定した所得を確保することが難しくなっています。
- ・ また、こうした状況は、新規就業者の安定確保においてもハードルとなっています。

【今後の推進方針】

- ・ 環境の変化を見据えたキジハタなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と、新技術を活用したトラフグの種苗生産から中間育成までの技術研究を進めます。
- ・ スマート技術や蓄養殖技術の活用により、漁業生産の効率化・安定化を進めるとともに、漁師直売による販売力の強化や水産物の高付加価値化に向けた産地加工の促進により、水産物のブランド化を進めます。

■ 農山漁村の活力低下

(課題)

- ・ 中山間地域の農山漁村では、条件不利を背景に、平場以上に担い手不足が深刻化しており、農地や森林の荒廃などにより、多面的機能の維持が困難になるなど、地域の活力低下が懸念されています。

【今後の推進方針】

- ・ 条件が不利な中山間地域において、一定の所得が確保できるよう、産地間連携による地域特産物の広域産地化などにより、特色ある農業の振興を図ります。
- ・ 地域資源と観光や教育等を組み合わせた新ビジネスなど、多様な農村ビジネスの創出を促進します。
- ・ 半農半Xなど新たな兼業スタイルによる定住を促進し、中山間地域を支える人材の確保・育成を図ります。

